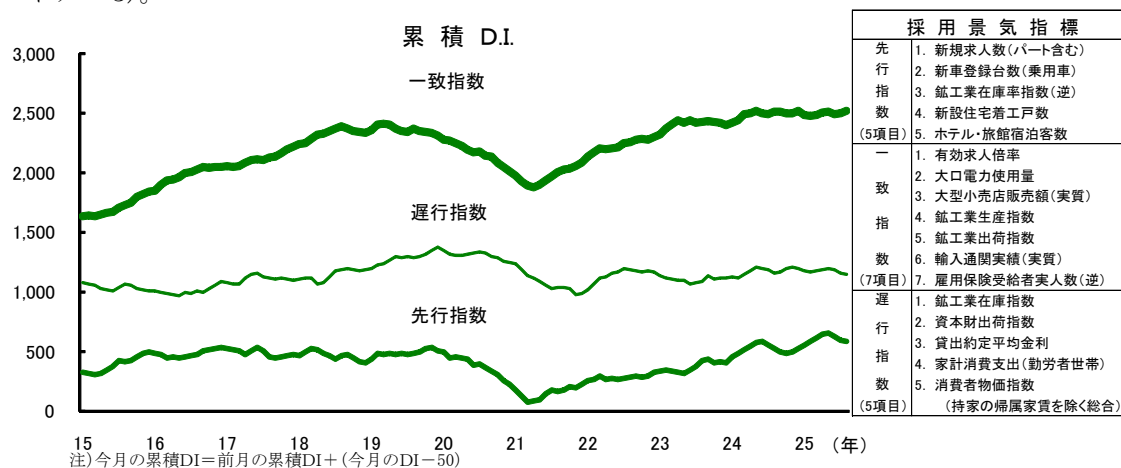


1. 景気動向指数

平成 25 年 8 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数（逆）の 5 項目がプラスとなり、全体では 71.4%と 2 カ月連続で 50%を上回った（7 項目のうちプラス 5、マイナス 2）。

先行指数は、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数の 2 項目がプラスとなり、全体では 40.0%と 3 カ月連続で 50%を下回った（5 項目のうちプラス 2、マイナス 3）。

遅行指数は、家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の 2 項目がプラスとなり、全体では 40.0%と 3 カ月連続で 50%を下回った（5 項目のうちプラス 2、マイナス 3）。



注) 今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)

一致指数には1,000、遅行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。

資料)宮崎県県民政策部統計調査課

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数 = (プラス項目数 + 横ばい項目数 × 0.5) ÷ (プラス項目数 + 横ばい項目数 + マイナス項目数) × 100 (%)

2. 鉱工業生産

8 月の鉱工業生産指数は、109.4 で前年比 19.2%増と 4 カ月ぶりに前年を上回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス (77.5%増) と繊維 (0.1%増) は前年を上回ったものの、食料品 (4.8%減) と化学 (4.7%減) は前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

10 月の公共工事請負高は、159 億 1,800 万円で前年比 4.8%減と 7 カ月ぶりに前年を下回った。

発注者別にみると、国が 32.4%減、県が 18.0%減、市町村が 27.6%増、その他（独立行政法人等）が 92.8%増となった。

② 着工建築物

9 月の着工建築物は、棟数が 605 棟で前年比 22.0%増、床面積は 109,705 ㎡で 2.6%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数 38.5%増、床面積 46.0%増となり、非居住用は棟数 24.6%減、床面積 42.6%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用 175.3%増、商業用 48.2%減、サービス業用 43.7%減となった。

③ 住宅着工

9月の新設住宅着工戸数は、854戸で前年比53.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
利用関係別にみると、持家は26.2%増、貸家は52.0%増、分譲は310.0%増（マンションは前年0戸→本年59戸、一戸建てが同30戸→64戸）となった。

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

9月の大型小売店販売額は、63億5,200万円で前年比0.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
商品別では、衣料品は15億700万円で3.1%増、飲食料品は27億8,700万円で2.2%減、その他計は20億5,800万円で1.8%減となった。

② 乗用車新車販売動向

10月の乗用車新車登録台数は、1,801台で前年比17.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
車種別にみると、普通車は714台で25.0%増、小型車は1,087台で13.3%増となった。

5. 空港乗降客数

9月の宮崎空港乗降客数は、22万7,482人で前年比6.0%増と21カ月連続で前年を上回った。
乗客数は11万3,680人（前年10万7,358人）と増加し、降客数も11万3,802人（前年10万7,273人）と増加した。

6. 消費者物価指数

9月の宮崎市の消費者物価指数は、100.8で前年比0.7%上昇した。
これを費目別にみると、光熱・水道（6.0%増）、交通・通信（3.3%増）など4費目は上昇したものの、家具・家事用品（1.3%減）、教養娯楽（1.0%減）など5費目は下落した。

7. 企業倒産

10月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、8件で前年を下回った。負債総額は16億4,500万円で前年比20.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
業種別では、製造業1件、小売業2件、サービス業2件、卸売業1件、建設業1件、運輸業1件となっている。

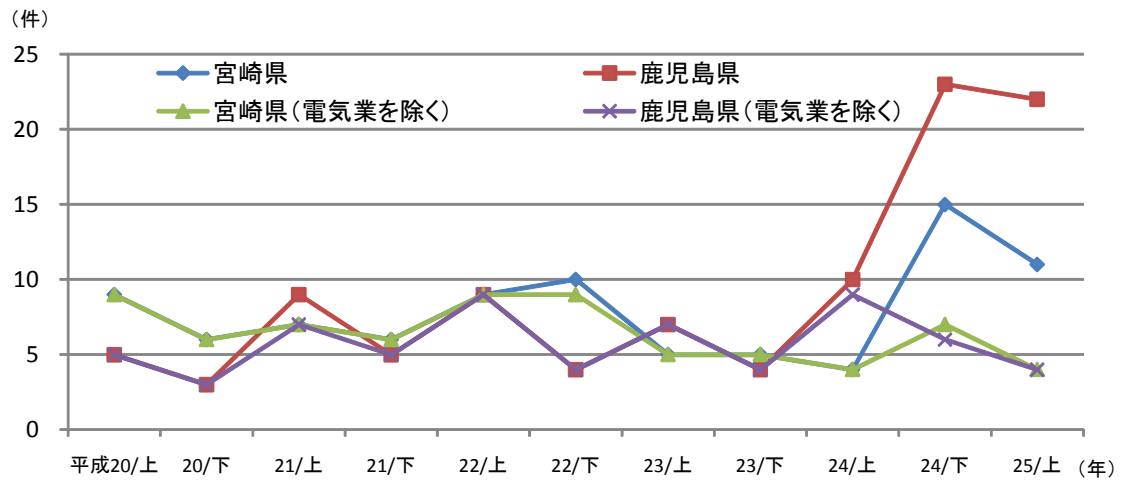
8. 雇用情勢

9月の有効求人倍率は、0.82倍で前月から0.03^{ポイント}の改善となった。
新規求人数は、7,417人で前年比2.4%増となった。
建設業（18.0%増）、医療・福祉（7.4%増）など8業種が増加となった一方で、卸売・小売業（16.8%減）、製造業（4.1%減）など10業種が減少した。
雇用保険受給者数は、6,167人で前年比10.1%減と16カ月連続で減少した。

〈今月のトピックス〉～ 宮崎県の工場立地件数の推移

宮崎県の平成 25 年上期の工場立地件数は 11 件で、前年同期比 7 件の増加となった。一方、電気業を除く平成 25 年上期の工場立地件数は 4 件で、前年同期と同じであった。平成 24 年下期以降の工場立地件数増加の主要因として、電気業の立地件数の増加が挙げられる。

工場立地件数の推移



注) 工場立地件数に研究所除く
資料) 九州の工場立地動向調査